

第4章 まちづくり

(安全・安心、環境・衛生、都市基盤)

4 まちづくり（安全・安心、環境・衛生、都市基盤）

（１）防災対策の充実

～災害から身を守るために～

現状と課題

- 激甚化・多発化・突発化あるいは多様化する各種の災害に対応できるよう、PDCAサイクルにより、平時から「奈良市地域防災計画」をはじめとする各種計画の実効性の向上を図り、防災体制を充実させる必要があります。
- 基礎自治体のみでの災害対応には限界があり、災害対応の地域的、業務的な連携の強化がますます重要となっていることから、対口支援⁽²¹⁾の枠組みへ積極的に参加するとともに、自主防災・防犯組織を核心とする共助の推進、防災関係機関・事業者との協定の促進等を図り、受援を含む実務的な連携の確実性を平時から高める必要があります。
- 災害時に基礎自治体としての役割をしっかりと果たせるよう、各種防災訓練や職員教育の実施、災害対策本部機能の強化により本市の災害対応能力の向上を図るとともに、対応業務の継続性を確保する観点から業務における代替可能性の確保に取り組む必要があります。
- 大規模災害発生時には多数の避難者（高齢者や障害者等の要配慮者及び帰宅困難者を含む。）の発生が想定されることから、食糧・毛布などをはじめとする備蓄物資の充実とスフィア基準⁽²²⁾に従い一人当たり3.5㎡の避難スペースの確保を追求するなど避難所の環境整備を進め、備蓄・保管体制の持続性及び断水等のライフライン途絶を見据えた備えを確保する必要があります。
- 避難行動の遅れなどによる被害を最小限にとどめるため、最新の情報通信技術などを積極的に利活用して、多様な災害情報伝達手段を複線的に組み合わせた、实际的な災害情報の収集及び伝達体制を整備し、平時からの運用面の習熟を通じてその実効性を高める必要があります。
- 市民一人ひとりが自らの命は自らが守る、全ての地域が自分たちの地域は自分たちで守るという意識をもって災害に備えられるよう、就業者や若年層を含む多様な市民の参画を図りつつ、住民・地域主体の取組を促進することで、地域防災力を向上させる必要があります。

(21) 対口支援：被災した市区町村に対し、自治体が1対1のペアとなって、人的・物的な支援を包括的に行うもの。

(22) スフィア基準：災害や紛争の被災者が尊厳ある生活を送るための国際的な人道支援の最低基準。内閣府の「避難所運営ガイドライン」でも参考にすべき国際基準とされており、一人当たりの居住スペースやトイレの設置数など具体的な指標が示されている。

施策の方向性

① 防災・減災に対する体制の強化

- ・自助・共助・公助、ハード・ソフト・ハート⁽²³⁾、幅広い関係機関や事業者等との協働連携などを総合的に組み合わせた防災減災への取組を強化するとともに、受援を含む実務的な連携の確実性を平時から高め、住民・地域等が主体となった、高齢者、障害者、女性、子ども、外国人、帰宅困難者⁽²⁴⁾等へも配慮のある、災害に強いまちづくりを目指します。

② 防災・減災に対する意識の向上

- ・就業者や若年層を含む多様な市民の参画を促しつつ、地域における防災訓練等において継続的な防災教育を実施することにより、市民一人ひとりが防災に対する正しい知識と危機意識をもち、自らの身を自分自身で守る行動がとれるよう、防災対応力の向上を目指します。

指標

指標	単位	基準値 (時点)	目標値 (2031年度)
災害による死者数（災害関連死を含む） ⁽²⁵⁾	人	0 (2024年度)	0
災害用備蓄食糧数	食	156,710 (2024年度)	151,000
災害用トイレ（主に仮設トイレ）数	基	0 (2024年度)	272
防災講話等実施率	%	29.2 (2024年度)	100

主な関係個別計画：奈良市地域防災計画…①②、奈良市国土強靱化地域計画…①②、奈良市業務継続計画…①、奈良市災害時受援計画…①、奈良市国民保護計画…①②

(23) ハード・ソフト・ハート：建物の耐震化や避難環境の整備などの「ハード」、地域防災計画の充実や防災訓練などの「ソフト」に、市民や市職員の防災・減災意識としての「ハート」を加えた、総合的な組合せの一つ

(24) 帰宅困難者：災害の発生による交通機関の停止や道路損壊等のために、勤務先や外出先から自宅に帰ることができない、通勤・通学者や観光客などを指す。一時的な受入施設の確保や備蓄物資の配給、正確な情報提供、安全な徒歩帰宅ルートの周知などを通じて、混乱を最小化しつつ、無理な帰宅による二次災害を防ぐことが重要

(25) 災害による死者数（災害関連死を含む）：自然災害そのものの発生は防ぎ得ないが、迅速な救助体制の構築や適切な避難対策の遂行といった行政の不断の努力により「防ぎ得る死者」を一人も出さないことが、災害対策本部の使命であり、常に防災・減災の全力を注ぐべき不変の指標として掲げるもの

4 まちづくり（安全・安心、環境・衛生、都市基盤）

（２）消防・救急救助体制の充実

～命や財産を守るために～

現状と課題

- 風水害や地震等による災害が激甚化する中、迅速かつ的確な消防活動が一層求められています。文化財や木造建築物密集地域での延焼阻止を考慮した消火活動計画の策定、災害時の初動対応力の確保、消防車両の適正配置及び24時間即応体制の維持が喫緊の課題です。変化する災害特性に対応するため、先端技術を活用した車両・装備の高度化を推進し、消防力の充実強化を図ることで、市民の生命と財産を守る体制を整備する必要があります。
- 地域に密着した消防団には、従来の消火・救助活動に加え、避難誘導や避難所運営支援等、多様な役割が求められます。一方で、団員の高齢化と県外就労者の増加により人材確保が深刻な課題となっています。消防団員の減少は地域防災力の低下に直結するため、大学や事業所等との連携強化に加え、若年層を中心としたあらゆる世代への入団促進広報を展開し、地域防災の担い手を確保していく必要があります。
- 電化製品などは防火安全性能が向上していますが、不適切な取扱いや廃棄が原因となる火災が増加傾向です。このため、リスクの周知や廃棄方法の啓発など、広報活動の強化が求められます。また、火災での逃げ遅れによる被害の多くは高齢者等で、女性防災クラブによるひとり暮らし高齢者宅防火訪問をはじめ、それぞれの地域特性に応じた火災予防啓発活動等を実施していく必要があります。
- 高齢化の進行、疾病構造の変化及び気候変動などにより、救急需要の増加が見込まれます。このため、救急車の適正利用の啓発等により救急需要対策を進めるとともに、救急現場に居合わせた人による心肺蘇生などの救命処置の重要性が高まっており、応急手当普及啓発等の取組を積極的に実施し、応急手当ができる市民を増やす必要があります。また、多数傷病者発生事案や大規模災害等に対応するため、救助隊員の活動能力の向上を図る必要があります。
- 人口減少社会において持続可能な消防体制の確保が求められる中で、消防指令システムの高度化、映像情報共有手段の充実等、消防分野におけるDXを推進し、より効果的な消防・救急活動を実現していく必要があります。

施策の方向性

① 消防活動体制の強化

- ・救急需要の増大や災害の複雑多様化に対応するため、車両・装備の高度化と地域特性に応じた消防活動体制の整備により、消防力の充実強化を図ります。これにより、大規模・激甚化する災害リスクの軽減に努め、消防車両の適正配置を推進することで、迅速的確な対応と24時間即応体制の維持を目指します。
- ・世界遺産をはじめ多くの文化財を火災等の災害から守るため、常に強い危機管理意識を持ち、強固な体制づくりや啓発活動に取り組み、専門的職員として配置した文化財防災官を中心に関係機関と連携し、防災体制の充実を目指します。
- ・消防団や女性防災クラブ等との協働により、防火防災対策等をはじめ、地域住民を対象に災害への備えと心掛けや日常生活における防火指導等を行うなど、地域における防火防災意識の高揚を図ります。また、季節・気象状況や火災発生状況等の情報を収集し、様々な広報媒体を有効に活用し、積極的かつタイムリーな火災予防広報を実施します。
- ・消防団員確保のため、装備・施設の充実を図り、消火・救助活動に加え避難誘導等の多様な活動を推進するとともに、広報用動画等を作成しSNSや動画投稿サイトを通じて積極的に発信することで、あらゆる世代の市民に対し消防団への入団促進を図ります。

② 救急救助体制の充実

- ・応急手当講習の充実等を通じて心肺停止傷病者に対する市民応急処置実施率の向上を目指し、応急手当で助け合える安心して暮らせるまちづくりを進めます。
- ・救急車の適正利用に関する啓発を推進するとともに、消防指令システムの高度化等、消防分野におけるデジタル技術を活用し、傷病者の病態悪化防止のために適切な医療機関への迅速な救急搬送を目指します。
- ・多数傷病者発生事故、自然災害等を想定した訓練・研修等を実施することにより実務教養及び技術の習得と救助隊員の活動能力の向上を図ります。

指標

指標	単位	基準値 (時点)	目標値 (2031年度)
年間出火率（人口1万人当たりの出火件数） 過去5年平均	件	2.2 (2024年)	2.0
救急現場における市民応急手当（心肺蘇生） 実施率	%	53.3 (2024年)	60.0

4 まちづくり（安全・安心、環境・衛生、都市基盤）

（３）防犯対策と消費者保護の推進

～犯罪やトラブルに巻き込まれないために～

現状と課題

- 多様化・複雑化した新たな犯罪や、特に子どもや女性、高齢者等の社会的弱者を狙った犯罪から守るため、防犯教室の充実や、広報誌等の既存媒体に加え、ＳＮＳ等のデジタルツールを活用した効果的な情報発信など、市民の防犯意識の啓発強化が必要です。
- 本市における犯罪の傾向から、特殊詐欺や住居侵入・空き巣の抑止が重要です。昨今の特殊詐欺の増加傾向、特に、詐欺の手口は短期間で変化する傾向を踏まえ、ＳＮＳ等のデジタルツールを活用する等、タイムリーに情報発信することで、周知啓発することが必要です。
- 少子高齢化が進行していく中で、防犯活動に従事する地域の担い手が不足し、核家族化が進む中で、地域のつながりが希薄になっています。市民・地域・行政が一体となり連携を強め、地域の自主的な防犯活動を推進して、地域の防犯力を高める必要があります。特に関係機関の構成員の高齢化が進んでおり、新たな担い手の確保に向けた取組が重要です。
- 街頭で多発する犯罪の抑止のため、警察の捜査に寄与し犯罪抑止に効果がある防犯カメラの更なる設置を推進することにより、事件の早期解決や犯罪が起きにくい環境づくりが必要です。
- 社会を取り巻く状況の変化により、学校、家庭、地域における課題の多様化が進んでおり、これまでと同様の見守り活動の継続が難しい状況になってきています。子どもたちの新たな安全確保の在り方を模索し、学校、家庭、地域、行政が連携して取り組むことが必要です。
- 消費生活に関して、悪質商法や犯罪まがいの行為の増加が懸念される中、被害の発生・拡大を抑止していく必要があります。
- 近年の急激な技術革新により、事業の高度化・専門化が進み、事業者と消費者の情報格差が拡大しているため、消費者トラブルが発生した場合、消費生活センターは専門的な助言・あつせん業務を行う必要があります。
- 社会経験の少ない若年層は、悪質業者による消費者トラブルに巻き込まれやすい状況にあります。若年層を対象とした継続的な啓発活動を行い、被害の未然防止を図る必要があります。

施策の方向性

① 防犯力の向上

- ・ 自主防犯意識を喚起するための迅速かつ的確な啓発活動を通じて、市民・地域・行政が一体となって地域の防犯力を高め、犯罪を未然に防ぐための防犯環境を整備することにより、全ての市民が安全で安心して生活できるまちづくりを目指します。
- ・ 子どもの安全を確保するため、学校と家庭、地域等が連携し、巡回などの防犯の取組に加え、防犯の視点を含む教育活動、家庭での子どもたちへの啓発、地域での子どもの安全確保の取組を担う団体間の連携の場の構築など、更なる安全確保に向けた取組を推進します。

② 消費者への支援の推進

- ・ 消費者への情報の発信により、消費者自身が悪質商法等の手口を十分に把握することで、可能な限り被害の未然防止を図るとともに、トラブルに巻き込まれた時も、相談等により早期に解決できるよう、相談窓口としての消費生活センターの十分な周知を図ります。

指標

指標	単位	基準値 (時点)	目標値 (2031年度)
刑法犯認知件数	件／千人	4.8 (2024年)	4.8
街頭防犯カメラ設置台数（累計）	台	573 (2024年度)	1,000
市立小中学校に子どもを通わせている全世帯における、なら子どもサポートネットの登録世帯数の割合	%	89.1 (2024年度)	100
消費生活センターによるあっせん解決率	%	89 (2024年度)	90

主な関係個別計画：奈良市危機管理指針…①、奈良市安全安心まちづくり基本計画…①

4 まちづくり（安全・安心、環境・衛生、都市基盤）

（４）環境の保全

～環境と生活の調和を保つために～

現状と課題

- 世界各地での異常気象などに関し、人間活動による気候変動への影響が大きいことが科学的に証明されてきています。この気候変動を最小限にするために、温室効果ガス排出量削減の取組が求められていますが、現状の削減努力では十分ではなく、更なる強化が不可欠です。地球温暖化は、猛暑や豪雨等日常生活にも影響を及ぼしているように、誰もが無関係ではいられない問題であり、市民、事業者、市が一体となって温室効果ガス排出量削減に取り組む必要があります。
- 事業活動等により起こる大気汚染、水質汚濁、騒音、振動等の環境問題が懸念されるため、立入検査等を実施し、工場・事業場からの環境への影響を極力抑えけるとともに、環境の常時監視を継続していく必要があります。
- 本市の１日一人当たりのごみ排出量は、全国平均と比べて少ないレベルにあり、ごみ総排出量も年々減少しています。引き続き現在の水準を維持するため、ごみ減量意識の高揚と定着を図る必要があります。
- 環境清美工場の焼却炉は竣工後40年以上経過し老朽化が進んでいます。ごみ処理施設である環境清美工場の負担軽減を図るため、燃やせるごみの多くを占める生ごみと紙ごみの資源化に取り組んでいます。更なる減量のために新たな手法を取り入れていく必要があります。
- 廃棄物処理に係るコストの適正性や負担のあり方について、市民と行政との議論を深める必要があります。
- ごみ処理施設の老朽化の現状を踏まえ、循環型社会の形成を推進するための新クリーンセンターを早期に整備する必要があることから、本市単独での施設整備を進めます。将来的には他市町との連携の可能性も見込まれます。さらに、ごみ減量化施策の推進や将来人口の減少を踏まえた施設規模の精査に加え、建設後の維持管理費等も含めたトータルコストの縮減を図る必要があります。
- 産業廃棄物の不適正な処理事例が依然として発生しており、適正な処理による発生抑制・減量化・リサイクルの推進を図る必要があります。

施策の方向性

① 環境保全による地域課題の解決

- ・再生可能エネルギーの導入を推進し、地域内で消費するエネルギーの地産地消の促進や省エネルギーの取組の推進などにより、2050年（令和32年）までに地域内の温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを目指し、中期的な目標として基準年度（2013年度（平成25年度））比50%以上の削減を2030年度（令和12年度）実績として目指します。
- ・地球温暖化対策などの環境保全の取組や再生可能エネルギー等の地域資源を活用した持続可能な地域づくり、環境教育を通じた環境保全意識の醸成など、様々な主体との協働による持続可能な社会の構築を目指します。
- ・大気、水質、騒音等環境の常時監視や事業場の立入検査等により、環境汚染の未然防止に努め、住みよいまちづくりを目指します。

② ごみ減量化と適正処理の推進

- ・循環型社会の実現に向け、更なるごみの減量及びリサイクルと適正処理を進めることで、ごみ処理施設の延命化と維持管理経費の縮減を目指します。そのためには、市民のごみ処理への関心を高め、日頃から主体的に取り組んでもらうことが重要であるため、ごみの減量についての啓発活動と教育の充実だけでなく、地域とともにごみを減らす取組を進めます。
- ・廃棄物処理に係るコストや公平な負担の在り方について検証し、処理費用の適正化を図ります。
- ・環境にやさしく、安全で安心な施設として、エネルギーの回収と有効利用のための技術を積極的に導入するほか、地域の活性化やまちづくりの観点を取り入れた新クリーンセンターの整備を図ります。
- ・産業廃棄物については、パトロールの実施など廃棄物処理法等に基づいた適正処理指導を行うとともに、排出抑制についての啓発を継続することで、減量・リサイクルを推進します。

指標

指標	単位	基準値 (時点)	目標値 (2031年度)
市域の温室効果ガス排出量	千t-CO ₂	1,324 (2023年度)	860
1日一人当たりごみ排出量	g	626 (2024年度)	586

主な関係個別計画：奈良市環境基本計画…①②、奈良市ゼロカーボン戦略…①、奈良市地球温暖化対策庁内実行計画…①、奈良市環境教育基本方針…①、奈良市分別収集計画…②、奈良市一般廃棄物処理基本計画…②、奈良市新クリーンセンター施設基本構想…②

4 まちづくり（安全・安心、環境・衛生、都市基盤）

（５）生活衛生・環境衛生の向上

～身近な環境を清潔に保つために～

現状と課題

- ボランティアによる美化活動を支援するアダプトプログラムなどを通じて、自分たちのまちは自分たちできれいにしようという意識が芽生え、地域コミュニティの再生につながっています。活動団体数や活動者数を増やすため、新たな担い手の確保が必要です。
- ポイ捨てによるごみの散乱を防止し、国際文化観光都市にふさわしいまちの美観の維持増進に努める必要があります。
- 不法投棄のパトロールにおいて不適正処理と認知される件数が増加しており、撤去指導等の対応に追われているため、早い段階で事案を認知し、指導を徹底する必要があります。
- 日常生活において利用する機会の多い生活衛生関係施設（理容所、美容所、クリーニング所、宿泊施設、公衆浴場）は、営業者による清掃・消毒等の適正な衛生管理によって健康被害を防ぎ、人々の安心・安全な生活環境を確保する必要があります。また、近年、民泊等の宿泊施設が多様化する中で、宿泊者の騒音やごみの出し方等による近隣住民の生活環境の悪化を防ぐ必要があります。
- 市設墓地（霊苑）は、開設されてから年数が経過していることから、整備をしなければならない箇所が多くあります。近年では風水害や獣害による被害のための修繕や工事等、突発的かつ緊急性を要する事案が増えています。また、将来の墓地管理への不安が広がり「墓じまい」が増加する中で、新たな供養の形として注目される納骨堂の適切な管理と運営が求められています。
- 動物の飼い主には終生飼養の責任があります。最後まで愛情を持って育てるのが本来の姿ですが、不適切な管理や飼育放棄などが社会問題となっています。また、飼い主のいない猫への無責任な餌やりによって、糞尿による近隣の生活環境の悪化や子猫の繁殖等の問題が起きています。

施策の方向性

① 環境美化の推進

- ・地域のボランティアによる道路、河川等の美化活動を支援することで、まちの美観の維持向上と市民の美化意識の向上を図ります。また、幅広い主体に対して参画を促し、新たな担い手の確保を通じて、市内各地への美化活動の展開を目指します。
- ・ごみの不適正処理の早期認知・指導を徹底することで、今後の不適正処理の発生件数自体の削減を目指します。

② 生活環境と衛生水準の維持・向上

- ・生活衛生関係施設の衛生水準の向上のため、監視指導体制を強化するとともに、営業者に対し生活衛生の知識の普及啓発に努めます。
- ・市設墓地を利用される墓参者の利便性や安全性の向上を図るため、危険度や必要性の高い箇所から計画的に整備を行います。また、納骨堂については、市民が抱える遺骨や墓地管理の不安を解消するため、相談体制を充実させ、円滑な利用を図るための管理、運営体制を整備します。

③ 動物愛護の推進

- ・犬猫の殺処分ゼロを目指して、市民、ボランティア及び関係団体と連携を図りながら、譲渡事業等に取り組むとともに、不正飼養による動物虐待疑いへの立入検査を行うなど、動物の愛護や終生飼養、動物虐待防止など適正な飼養の啓発、指導及び助言に努めます。

指標

指標	単位	基準値 (時点)	目標値 (2031年度)
アダプトプログラム推進事業 団体活動回数	回	3,184 (2024年度)	3,604
生活衛生関係施設相談対応件数及び監視件数	件	424 (2024年度)	431
犬猫殺処分数	件	0 (2024年度)	0

主な関係個別計画：奈良市環境基本計画…①

4 まちづくり（安全・安心、環境・衛生、都市基盤）

（６）土地・景観の整備

～まちの価値をより高めるために～

現状と課題

- 人口減少と高齢化社会への対応という大きな課題解決に向け、将来の社会構造の変化に対応したまちづくりを目指し、鉄道駅等の都市拠点を中心に都市機能の集積や低利用地の活用を進める必要があります。
- 計画的に住みよい環境を整備するためには、地域の実情に応じた詳細な土地利用の規制・誘導を図ることが重要です。そのため、市街地における土地利用規制の根幹をなす用途地域を定める際に、併せて地区ごとのきめ細やかな計画として地区計画等を定めることが求められています。
- 宅地開発においては、「都市計画法」や「奈良市開発指導要綱」等に基づき道路、公園等の基盤施設の整備を誘導してきました。今後も一定の宅地水準を確保し、良好で安全な市街地の形成と無秩序な市街化の防止を図る必要があります。
- 八条・大安寺周辺地区には京奈和自動車道の（仮称）奈良インターチェンジとＪＲ関西本線の新駅の設置が予定されており、交通結節点機能を生かしたまちづくりを推進する必要があります。
- 土地情報の基礎となる地籍が明確にされていない土地が多く存在します。そのため、計画的に地籍調査を実施していく必要があります。
- 古都奈良にふさわしい景観の保全・創出を推進するため、景観計画や屋外広告物等に関する条例、古都保存法、風致地区条例等に基づき、歴史的な風土や建物、屋外広告物への景観配慮に取り組んでいます。今後も引き続き、景観保全への配慮を行い、市民の景観に対する意識の向上と醸成を図る必要があります。
- 奈良町では、各種団体等との官民連携によるまちづくりが活発に行われています。また、本市固有の歴史的風致が魅力であり、伝統的建造物の利活用が促進されている一方で、まちの伝統にはない様式の建造物も増加しています。歴史的な町並み景観を守り、伝統的建造物を次世代へ継承していくためにも、適切な補助・指導が必要です。

施策の方向性

①計画的な土地利用の推進

- ・持続可能な社会であるとともに、居心地が良いまちを目指して、土地利用の動向を適切に把握しつつ、計画的な土地利用の推進による効率的でまとまりのある都市の形成を図るとともに、地域の実情に即した健全な都市の発展を目指します。
- ・八条・大安寺周辺地区は、県内で唯一の高速道路インターチェンジと鉄道駅が近接した交通結節点となることから、交通結節点機能を生かしつつ、奈良らしさを生かした独自性のあるまちづくりを推進します。
- ・地籍調査を実施し地籍を明確にすることで、不動産取引の流動化、公共事業の円滑化、土地に対する課税の適正化といった効果が期待されることから、更なる土地利用の促進を目指します。

②奈良にふさわしい景観の保全・創出及び歴史的風致の維持・向上

- ・景観計画や屋外広告物等に関する条例、古都保存法、風致地区条例等に基づき、市民や事業者への啓発や助言を進め、景観への配慮を促進します。また、より一層の景観に対する意識の向上を図り、歴史ある奈良の景観を守り伝えていきます。
- ・屋外広告物等に関する条例に適合せずに掲出された簡易な屋外広告物（立て看板、のぼり旗、はり札等）については、引き続き、関係団体等と行政との連携を図りながら除却することで一層の美化を目指します。
- ・地域の歴史文化を生かしたまちづくりを行うことを目的に、奈良町の良好な歴史的風致の維持・向上を図ります。また、まちづくり活動に対して情報提供や情報発信などの支援を行うとともに、地域で自主的な活動を行っている団体間での交流促進を目指します。

指標

指標	単位	基準値 (時点)	目標値 (2031年度)
市街地（D I D ⁽²⁶⁾ ）における地籍調査の進捗率（対象面積45.7km ² ）	%	20.9 (2024年度)	33.6
歴史的風致形成建造物の指定件数	件	37 (2024年度)	58

主な関係個別計画：奈良市都市計画マスタープラン…①、奈良市立地適正化計画…①、奈良市街地地域地籍調査事業計画…①、奈良市景観計画…②、奈良市歴史的風致維持向上計画…②、新奈良町にぎわい構想…②

(26) D I D：人口集中地区（Densely Inhabited District）の略語。国勢調査において設定される人口密度が1haあたり40人以上、人口5,000人以上の地域のことで、実質的な都市地域を指す。対象面積（45.7km²）は2015年（平成27年）国勢調査の値

4 まちづくり（安全・安心、環境・衛生、都市基盤）

（７）交通基盤の整備と交通安全の確保

～自由で安全に出かけられるために～

現状と課題

- 中心市街地では、観光シーズンを中心に発生する交通渋滞により市民生活に影響が出ており、引き続き、公共交通機関の利用促進や自家用車の流入抑制のための施策が必要です。住宅地では、公共交通ネットワークは一定整備されていますが、今後、高齢化に伴いニーズが多様化することが想定され、既存公共交通を補完する交通サービスの検討が求められています。
- 近鉄大和西大寺駅付近では鉄道と道路の平面交差により交通が遮断され、周辺道路では交通渋滞が発生していることから、抜本的な対策が求められています。対策には莫大な費用が発生するため、鉄道事業者や県と連携し、課題解決に向けて最善な方法を検討する必要があります。
- 東部・月ヶ瀬・都祁地域は、特に人口減少・高齢化が進み、市民生活の礎となる生活路線バスの維持が難しく、日常の移動手段の確保が必要です。
- 人口減少や自動車交通量の減少等、社会情勢の変化や財政状況を踏まえ、選択と集中により効果的な道路整備をする必要があります。また、高度経済成長期に整備された道路施設が経年劣化で修繕する時期を同時に迎えており、修繕費の増大が予想されるとともに、耐震補強やバリアフリー化も課題となっています。
- 歩道上にある電柱は、歩行者や車いす利用者の通行を妨げることがあります。また、世界遺産を中心とした観光スポットの景観形成及び観光振興の向上にもつながることから、無電柱化を推進していく必要があります。
- 子どもや高齢者等の交通弱者を交通事故から守るため、警察、交通対策協議会、交通安全指導員等と連携し、今後の交通情勢を踏まえた交通安全教室や交通安全啓発活動の充実、積極的な情報発信など、交通安全意識の啓発を強化する取組が必要です。
- 安全で安心な交通社会の実現を図るためには、自動車に比べて弱い立場にある歩行者の安全確保が必要不可欠であり、生活道路、市街地の幹線道路等における、歩行者の安全確保が課題となっています。
- 学校・地域・PTAが協力して抽出した通学路における危険箇所に対して安全対策を講じる必要があります。関係機関と連携して合同点検を実施するなど、通学路の安全確保に向けた取組を推進する必要があります。

施策の方向性

①交通体系の構築

- ・ 交通渋滞の解消を図るだけでなく、既存の公共交通の活用を主にして、自転車・徒歩やコミュニティバスに加えて、新しい技術の導入や住民主体型の移動システムなどの多様な移動手法について、地域住民や関係機関等とともに考え、公共交通を生かした効率的で利便性の高い持続可能な交通ネットワークの構築を目指します。また、市民や企業に対して公共交通利用を促します。

- ・市内にリニア中央新幹線の新駅が設置されるよう、市民の機運を高め、官民一体となって誘致を進めます。

②道路整備の推進

- ・社会情勢の変化等も踏まえながら都市計画道路網の検証を行い、安全で円滑な移動の実現に向けて幹線道路網を重点的に整備します。
- ・市民が安全・安心に道路を利用できるよう、道路施設のバリアフリー化、長寿命化及び耐震化を推進します。
- ・自然災害による電柱の倒壊防止や、安全で通行しやすい歩行空間の確保、世界遺産を中心とした良好な景観の保全並びに国際文化観光都市としての魅力向上につなげることを目的に、無電柱化を推進します。

③交通安全対策の推進

- ・交通安全教育及び交通安全運動を推進し、自転車の交通反則通告制度の周知・啓発を含めた市民の交通安全意識の向上を図るとともに、警察や各種交通安全団体と連携して交通安全対策の充実を図り、交通事故のない安全・安心で快適に生活できるまちづくりを目指します。
- ・交通安全標識や路面標示など交通安全施設の充実や歩道の設置、通学路の安全対策を進めることで安全で安心して通行できる道路網の整備を図っていきます。

指標

指標	単位	基準値 (時点)	目標値 (2031年度)
マイカー通勤者40%未満の事業所割合	%	89 (2024年度)	91
道路施設長寿命化修繕・耐震補強達成率 (対象箇所212箇所)	%	26.9 (2024年度)	100
奈良市無電柱化推進計画達成延長	m	3,895 (2024年度)	6,145
交通事故死者数	人	4 (2024年)	限りなくゼロ に近づける
交通安全教室開催率(市内の小中学校・園)	%	53.9 (2024年度)	100
奈良市通学路交通安全プログラムにおける危険箇所対策率(3年間)	%	88.1 (2025年度)	90.0

主な関係個別計画：奈良市都市計画マスタープラン…①、奈良市総合交通戦略…①、奈良市中心市街地公共交通総合連携計画…①、奈良市橋梁長寿命化修繕計画…②、奈良市横断歩道橋長寿命化修繕計画…②、奈良市トンネル長寿命化修繕計画…②、奈良市門型標識長寿命化修繕計画…②、奈良市大型カルバート長寿命化修繕計画…②、奈良市無電柱化推進計画…②、奈良市交通安全計画…③、奈良市通学路交通安全プログラム…③

4 まちづくり（安全・安心、環境・衛生、都市基盤）

（８）住環境の向上

～住み続けたいと思えるために～

現状と課題

- 高齢化や人口減少などにより、管理不全な状態で放置された空き家等が発生しており、防災、衛生、環境等の面で地域住民の生活環境に悪影響を及ぼすことから、所有者等による適正管理や利活用の促進が課題となっています。また、伝統的な町家の利活用には多大な修理費用が必要となる場合があり、多様な主体による利活用促進のため、物件の掘り起こしと周知が必要です。
- 地球温暖化をはじめとした環境問題などに対する市民意識の高まりや、ライフスタイルの多様化など、住宅に関する市民のニーズも変化しています。省資源・省エネルギーなどに配慮した環境共生住宅の普及や、高齢者・障害者に配慮した福祉対応住宅の供給促進と医療・福祉との適切な連携が求められています。
- 歴史的町並みを形成する木造建築物を含め、耐震基準を満たしていない建築物が数多く残されています。市民や建物所有者の自主的な耐震化への取組を行政が支援することを基本としつつ、耐震化に向けた取組をより推進していく必要があります。
- 市営住宅の老朽化が進んでいます。居住水準の向上や、少子高齢化に対応した居住環境整備及び長寿命化を促進する必要があります。
- 近年、高経年マンションの増加と居住者の高齢化（「２つの古い」）が進行する中、マンション管理の適正化に向けた取組を推進する必要があります。
- 公園緑地に対する市民ニーズが多様化していることを踏まえ、都市環境の向上、生物多様性の保全、市民生活の質の向上、防災機能の強化といった多角的な視点から「みどりのまちづくり」を進める必要があります。遊具等が老朽化した公園が増加する中、施設の充実を図るとともに、利用者ニーズに合うような公園の整備が求められています。また、グリーンサポート制度においては、高齢化などを背景にボランティアの担い手不足が進んでいるため、様々な世代の参加が求められています。

施策の方向性

① 良好な住環境の形成

- ・近年増加する民間の空き家等の適正管理や、伝統的な町家の保全並びにそれらの利活用を促進することにより、全ての人にとって安全で快適な居住環境の創出を目指し、ひいては地域の活性化や地域コミュニティの維持・再生を図ります。
- ・環境に配慮した住宅の整備を推進するための各種認定制度及び省エネルギー措置を促進するとともに、住宅と福祉の連携を強化します。
- ・「奈良市耐震改修促進計画」に基づき、既存木造住宅の耐震診断及び耐震改修並びに特定既存耐震不適格建築物の耐震診断の普及を通じて市民意識の向上を図り、既存住宅など建築物の耐震化を促進します。
- ・市営住宅の既存ストックを最大限に活用し、住宅困窮者のセーフティネットの役割を担えるよう適切なマネジメントを図ります。
- ・適正な維持管理を行う管理組合の認定やマンション管理の適正化等に関する啓発、管理不全マンションの発生予防に向けた支援等を行うことにより、マンション管理の適正化を推進します。

② 公園・緑地の整備

- ・グリーンサポート制度の活用や市民等との協働による公園緑地の管理運営を推進するとともに、少子高齢化や多様なニーズに対応し、老朽化した遊具等の計画的な整備・維持補修を進めます。また、公園緑地が持つ多面的な価値を生かし、市民が安全安心に利用できる緑豊かな公園づくりに取り組むことにより、「みどりのまちづくり」を目指します。

指標

指標	単位	基準値 (時点)	目標値 (2031年度)
特定空家等 ⁽²⁷⁾ の除却件数（累計）	戸	79 (2024年度)	114
子育て世帯向け市営住宅の供給戸数（累計）	戸	163 (2024年度)	303
グリーンサポート制度による公園管理率	%	28.1 (2025年度)	31.0

主な関係個別計画：奈良市空家等対策計画…①、奈良市耐震改修促進計画…①、奈良市公営住宅等長寿命化計画…①、奈良市マンション管理適正化推進計画…①、奈良市公園マネジメント基本計画…②、奈良市みどりの基本計画…②

(27) 特定空家等：①放置すれば倒壊等危険となるおそれのある状態②著しく衛生上有害な状態③著しく景観を損なっている状態④その他周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切な状態にある空家等のこと。

4 まちづくり（安全・安心、環境・衛生、都市基盤）

（９）利水・治水対策の推進

～安全で安心な水環境を実現するために～

現状と課題

- 昭和30年代半ばまでに布設した脆弱な継ぎ手の水道管が残存しており、破裂や継ぎ手の抜け出しによる漏水が発生するおそれがあります。今後も水道施設の老朽化が進んでいくことから、平常時はもとより災害時にも強い安全で安心なライフラインとしての水道を維持するためには、耐震化や更新事業を積極的に実施していく必要があります。
- 配水管から各家庭等へ分岐している一部の給水管には、鉛製給水管が使用されています。鉛製給水管は、経年劣化により漏水の原因となることや、長時間の滞留により、水道水に鉛が溶け出すおそれがあります。給水管は使用者等の所有物ですが、鉛製給水管の早期解消を図るため、2006年度（平成18年度）から布設替事業を実施しています。
- 人口減少に伴う給水収益の減少や老朽化施設の更新等により経営環境が厳しくなる中、官民連携の推進や業務の効率化、国庫補助金制度の活用などの取組により、経営基盤の強化を図り、安全・安心な水道を持続的に供給していく必要があります。
- 1951年(昭和26年)から下水道事業に着手し、普及率は2025年度(令和7年度)には92.78%となっています。経年劣化に伴い下水道施設の更新需要が増加していくことから、ライフサイクルコストの低減化や、予防保全型施設管理の導入による安全の確保等、戦略的な維持・修繕及び改築を行い、良質な下水道サービスを持続的に提供する必要があります。
- 本市には佐保川、秋篠川、岩井川など県が所管する25本の一級河川と、本市が管轄する13本の準用河川、252本の普通河川、11路線の都市下水路、約7,500本の法定外公共物（水路）がありますが、近年、多発している治水能力を超えるような局地的な集中豪雨による浸水被害や、都市化の進展と流域の開発に伴う河川環境の悪化などの問題が発生しています。
- 水利状況を考慮し、都市化や地球温暖化等によるゲリラ豪雨などの異常気象にも対応できるように、河川機能を高めること、また、環境や景観に配慮した河川整備が求められています。
- 河川は自然環境を備えた貴重な公共空間であることから、水辺に親しめる河川づくりが求められています。

施策の方向性

①水道水の安定供給

- ・水道は、市民生活や社会経済活動に欠かすことのできないものであり、いつでも安全で良質な水道水の供給を続けることが必要です。将来にわたり持続可能な経営基盤を構築するとともに計画的に浄水場や管路等の施設更新と耐震化を推進し、災害時にも強靱で、市民から喜ばれる水道を目指します。

②下水環境の向上

- ・下水道は市民の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全などの役割を担っており、ライフサイクルコストの低減を図りつつ、計画的に処理場や管路等の施設更新を行い、耐震化・長寿命化を図るとともに、予防保全的な維持管理を推進することで、下水道の適正な汚水処理による公衆衛生の向上と、合流式下水道の豪雨時における雨水流入量の増加に伴う浸水被害の低減を目指します。

③河川・水路の整備

- ・浸水被害の解消に向け、準用河川や水路などの河川改修工事及び浸水対策工事を実施し河川等の流水機能を高めるとともに、環境衛生の向上を図るため都市下水路の整備を進めます。
- ・雨水貯留浸透施設の設置、ため池治水利用施設の設置及び民間の開発への調整池の設置指導等を行うことにより、雨水の流出抑制や各河川の流域における保水能力・貯留機能の向上を図ります。
- ・主要な河川において、関係機関と連携し水辺の散策や生物の育成などに配慮した取組を進めます。

指標

指標	単位	基準値 (時点)	目標値 (2031年度)
水道老朽配水管の更新（耐震化）率（対象延長74km）	%	32.4 (2024年度)	75.0
鉛給水管の解消率（対象件数27,040件）	%	54.7 (2024年度)	79.9
下水道重要管路の健全率（対象延長243.2km）	%	79.1 (2024年度)	98.1
河川改修施工延長（対象延長7,664m）	m	5,296 (2024年度)	7,664

主な関係個別計画：奈良市水道事業中長期計画…①、鉛給水管布設替実施計画…①

第5章

しくみづくり

（協働、行財政運営）

5 しくみづくり（協働、行財政運営）

（１）市民参画と開かれた市政の推進

～まちのことが自分ごとになるために～

現状と課題

- 予算や人的資源に限られる中で経営資源を最大限に活用するためには、市民の主要なニーズを的確に把握して市政に反映する必要があります。
- 市政への市民参画を進めるためには、条例や計画の策定などに際して、幅広い世代から「自分ごと」としての意見を集めるために意見提案のしやすい環境を整備する必要があります。
- SNSや動画配信の普及に伴い、個人が容易に情報を発信できるようになりました。不確かな情報の拡散を防止するため、市は保有する正確な情報を積極的かつ迅速に提供する必要があります。
- 社会を取り巻く状況の変化により、地域課題の多様化が進んでおり、行政だけで地域課題を把握し解決することは困難です。市政の様々な分野において、市民やボランティア団体、NPO、自治会などの市民公益活動団体が専門性や柔軟性を生かして活動しており、これらの団体と行政が対等なパートナーとして協働し、それぞれの強みを生かしたまちづくりを進めることが求められています。
- 大学の研究や教育を通して蓄積した知的財産、企業等の民間のノウハウや創意工夫をまちづくりや地域課題の解消につなげるとともに、多様な主体が活動する機会を創出することで、次世代を担う人材を育成し、その力が地域に還元される環境づくりを進めることが求められています。
- 情報収集に使用するメディアが新聞、TV、インターネットなど多様化しています。市の施策・取組について、市民の世代や属性ごとのニーズを捉え、最適なメディアで効果的に情報提供を行い、地域社会や市政への関心喚起とまちづくりへの参画につなげる必要があります。
- 20歳代の転出超過が継続している現状を踏まえ、学生の市内定着や、市外通勤者も含めた現役世代が愛着を持てるコミュニティづくりが重要です。本市の魅力を伝える情報発信や地域コミュニティの充実を図るなど、20～40歳代を中心に移住・定住の促進を強化する必要があります。

施策の方向性

① 市政への市民参画の推進

- ・ 多種多様な市民の声を収集・分析して、市民の主要なニーズを的確に把握し、市政に反映するため、デジタル技術を活用しながら、より幅広く多くの市民からの意見を集め、市政参画を進めます。
- ・ 市民への影響が大きい条例や計画等の策定に当たっては、市民からの意見募集の機会を積極的に提供し、意見提案の手段を整備して市民参画を進めます。

- ・市民の知る権利を尊重し、積極的な情報の提供に努めるとともに、市の保有する情報の一層の公開を図り、公正で開かれた市政を推進します。

② 協働によるまちづくりの推進

- ・市民やボランティア団体、NPO、自治会などの市民公益活動団体及び事業者、地域自治協議会といった多様な主体をまちづくりの対等なパートナーとして、事業の共催や地域による施設管理など、様々な手法により互いの強みを生かした協働によるまちづくりの展開を図ります。
- ・地域の課題に対する認識を共有し、地域と行政が対等な立場で解決に向けて共に考えるために意見交換の場を設け、共に学び、共に変わる姿勢で取り組むことにより、住みよいまちづくりの実現を目指します。
- ・大学や企業等と互いに保有する資源を活用しながら、多様な分野における地域課題や行政課題の解決を目指します。そのため、垣根を超えた協力関係を構築し、様々な主体による地域活性化の取組を支援することで、官民が連携して地域課題に取り組む機運醸成を図ります。

③ 市政情報の積極的な発信と戦略的な広報の推進

- ・市民の地域社会に対する関心を高め、理解を深めるため、地域コミュニティ活動や地域資源に関する情報を発信し、地域づくりに積極的に参加してもらうきっかけとなる広報活動を行い、本市への愛着形成を促します。
- ・市の施策・取組や魅力ある地域資源をPRするため、報道や広報紙、SNS、動画など、伝える対象ごとに最適なメディアを活用し、積極的かつ迅速に情報提供を行います。また、市内外の奈良ファンが自発的に奈良市の多様な魅力を発信する活動を支援します。
- ・20～30代を中心とした若い世代、特に子育て世代の移住・定住を促進するため、市民や企業、大学、地域団体などと連携し、地域ごとに異なる多様な魅力や移住検討者が求める仕事・住まい・子育てに関する情報を積極的にPRします。

指標

指標	単位	基準値 (時点)	目標値 (2031年度)
市民参画及び協働によるまちづくり推進計画 実施計画協働事業の事業評価における総合評価A ⁽²⁸⁾ の割合	%	69.6 (2024年度)	78.5
大学や民間事業者等と連携した取組数	件	48 (2024年度)	300
市公式SNS（LINE・X）フォロワー数	件	131,457 (2025年度)	162,500
20～30代の転入超過数（住民基本台帳人口移動報告）	人	-668 (2024年度)	-100

主な関係個別計画：奈良市市民参画及び協働によるまちづくり推進計画…②

(28) 総合評価A：協働の原則に基づいた評価項目として、対等性、相互理解、自主性尊重、自立化、目的共有、相互補完、公開、相互変革、期限設定の9項目について、各事業担当課とその協働相手がそれぞれ1～5点の5段階で評価を行い、その合計点90点満点中、76点以上をA評価とする。

5 しくみづくり（協働、行財政運営）

（２）行財政改革の推進

～持続可能な行財政運営のために～

現状と課題

- 生産年齢人口が減少する一方で高齢者人口が増加するとともに、物価高騰が進行し、社会保障費などの義務的経費や市民ニーズの多様化による歳出の大幅な増加が見込まれます。限られた財源の中で、将来に過度の負担を残すことなくいかに効率的・効果的な行財政運営ができるかが課題となっています。
- 外郭団体のあり方について指針を策定し、団体に対する市の関わり方を整理するとともに、外郭団体の自立的な経営を目指し、更なる経営改革について検討し、支援していく必要があります。
- 本市が保有する公共施設等については、将来負担や人口減少等を考慮し、現状の施設をそのまま維持するのではなく、施設の状況を評価した上で、長寿命化、施設の集約・複合化や民営化等の方向性について検討することが必要です。
- まちづくりを進めていくうえでは、本市だけではなく周辺地域も含めた広域的な視点が必要です。また、限られた経営資源を有効に活用するためには、県や関係する市町村と連携し、効率的な事業実施を目指す必要があります。
- 少子高齢化の進行で担い手確保が困難となる中、コンパクトでも質の高い市民サービスを提供できる組織構築が課題です。不確実な社会情勢でも自律的に課題解決に取り組める人材を確保するための多様で柔軟な採用を実施するほか、正規職員に準ずる業務に従事する会計年度任用職員の採用を行い、計画的な人材育成及び人材確保並びに職員が職務を通じて発揮した能力や業績を適切に評価することにより組織体制の強化を図る必要があります。
- ICT技術の活用や男性職員の育児休暇取得推進など社会情勢を反映した多様な働き方に的確に対応し、職員一人ひとりの生産性を向上させ、職員のワーク・ライフ・バランスを実現する必要があります。
- 行政手続のオンライン化が進む中、市民サービス向上と窓口業務負荷軽減の観点から、利用率の向上が課題となっています。デジタルに不慣れな方への支援とともに、利用者目線の電子申請システムの整備等により、利便性の浸透を図ることが必要です。
- 安定かつ安全・安心なサービスが提供できるよう災害対策や情報セキュリティ対策にも優れた情報システムのクラウド化⁽²⁹⁾を進め、今後の行政手続の電子化に対応する必要があります。
- 少子高齢化に伴う職員の労働力が不足する中、複雑化する行政課題に対して持続可能な行財政運営を堅持するには、業務効率化が課題となっています。AIをはじめとしたデジタル技術を活用して、アナログ規制⁽³⁰⁾の緩和などによるオンラインで完結できる制度の整備、情報システム標準化・共通化⁽³¹⁾による業務効率化に取り組み、限られた人的資源を市民サービス提供へ最適に再配置する必要があります。

(29) クラウド化：自庁内に設置、運用している情報システムをネットワークを通じて外部の事業者の情報システムサービスを利用することで、管理コスト削減やセキュリティ環境向上、運用の安定等を図る仕組みのこと。

(30) アナログ規制：目視、対面、書面掲示、常駐など、デジタル技術を利用せずアナログ的な手段を義務付ける規制のこと。

(31) システム標準化・共通化：自治体ごとに異なる業務システムを、標準化法に基づき国が定める標準化基準に適合したシステムへ移行する事業。

施策の方向性

① 健全な財政基盤の構築

- ・市民の目線や感覚、コスト意識をもって、全ての事業について、意義や役割、手法などについて検証し、事業の統廃合をはじめとする見直しを行うとともに、市税の適正かつ公平な賦課徴収や受益者負担の適正化などの歳入確保に取り組み、将来に向けて必要な投資ができるよう健全で安定した財政基盤の確立を目指します。
- ・人口減少社会に対応する組織体制構築に向けた職員数の最適化、他都市との分析比較等による給与制度の適正化を通じて人件費を見直すとともに、市債の発行については、将来世代の過度な負担とならないよう可能な限り抑制し、借入先などを検討することで、行政コストを見直します。

② 行財政運営の効率化

- ・新たな手法の検討や民間活用の更なる推進に取り組むことによりコスト削減を図るとともに、限られた経営資源を有効に活用し、効果が最大となる行財政運営を進めます。
- ・市民ニーズや人口動態を鑑みて、市が保有する施設の利用者の推移や老朽化の状況などを評価し、施設の適正管理や集約・複合化、民営化等に取り組み、公共施設の有効活用を図ります。
- ・同じ目的意識を持つ県や周辺市町村と連携し、県事業と各市町村事業の一体的な実施や互いの持つ経営資源を効率的に活用しながら広域的、中長期的な課題に取り組めます。
- ・職員の減少を見据え、A Iの利活用による業務の自動化・効率化を徹底します。これにより、限られた人的資源の最適化と業務負担の軽減を両立し、持続可能で質の高い行財政運営を堅持します。

③ 人材育成と組織力の向上

- ・時代の変化に対応した質の高い市民サービスを提供するために、限られたリソースを最大限活用し自律的に行動できる多様な人材を多様な形態で採用します。
- ・階層ごとに求められる能力要件を明確化し、将来にわたる組織貢献を可能とする能力や専門性・法的素養を高める育成施策を講じるとともに、国や民間団体に職員を派遣する等、外部人材との交流を図り、他の組織のノウハウを活用した行政運営を行います。
- ・限られた人的資源を有効に生かすため、計画的なキャリア形成や円滑な組織運営を可能とするジョブローテーション⁽³²⁾を行い、職場全体を活性化させ、組織力を向上させる人材マネジメントを行います。

④ 先進技術を利用した行政サービスの向上

- ・行政手続の高度化と業務継続性の確保を目指し、情報システムのクラウド化や標準化を推進するとともに、情報資産を安全に管理するための情報セキュリティ対策に取り組めます。
- ・生成A I等の先進技術を導入し、各種相談や問い合わせ等における24時間対応や迅速な情報提供により市民等の利便性を高めます。デジタル技術の恩恵を市民へ届け、個々のニーズに寄り添った質の高い行政サービスを柔軟かつ迅速に提供します。

(32) ジョブローテーション：職員個人の適性を見極めや様々な視点による仕事の遂行といった職員の能力開発を目的として、定期的な職場の異動や職務の変更を行うこと。

指標

指標	単位	基準値 (時点)	目標値 (2031年度)
経常収支比率	%	97.1 (2024年度)	98.0
将来負担比率	%	72.1 (2024年度)	67.0
市債残高（一般会計、特別会計、公営企業会計）	億円	2,218 (2024年度)	2,000
知識や経験が年々蓄積していると感じている職員の割合	%	81.6 (2024年度)	85.0
先進技術を利用した施策の目標達成率	%	68 (2024年度)	95

主な関係個別計画：新たな行財政改革計画（仮称）…①②、奈良市定員適正化計画（仮称）…①
 奈良市公共施設等総合管理計画…②、奈良市人材育成ビジョン…③、奈良市
 ICT活用計画…④